

# ウォーロードたちの和平



## コンゴ紛争の新局面

### 武内進一

2003年6月30日、コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）の43回目の独立記念日に、ジョゼフ・カビラ大統領は、2年後に予定される民主的な選挙までの統治にあたる移行政権の閣僚を任命した。副大統領4名、大臣・副大臣あわせて60名という大所帯の内閣には、5年前から続く内戦の主役が顔を揃えた。主要な紛争当事者——武力でコンゴを割拠するウォーロード（warlord）たち——が挙国一致内閣の樹立に合意したことは、紛争終結への大きな一歩である。

しかし、紛争はなお継続しており、事態は楽観を許さない。移行政権成立のちょうど1カ月前には、治安が極度に悪化した東部コンゴのブニアに対して、安全保障理事会が国連憲章第7章に基づく派兵を決議し、フランスを中心とする多国籍軍が展開を開始した。東部コンゴではすでに10年以上にわたり紛争が続いているが、昨年からは東部州のイトゥリ地域の状況悪化が特に激しく、特定のエスニック集団を標的とした虐殺、レイプ、掠奪など、深刻な人権侵害が報告されている。イトゥリでは、1999年以来5万人以上が紛争のなかで殺害され、数十万人が居住地を追われて難民や国内避難民となったといわれる（図参照）。

ナショナルな和平合意とローカルな紛争の「共存」という複雑な状況は、紛争当事者の論理と国際社会の対応によって形成されてきた。本稿では、移行政権の構成を分析し、その性格を明らかにするとともに、内戦勃発以降の和平交渉の動き、そしてイトゥリにおける紛争激化過程を跡づけ、今後の展望について若干の考察を加えたい。

#### 1 移行政権の構成

今回の移行政権の構成は、昨年12月に南アフリカにおいて交わされた権力分有合意に基づいている。そこでは、カビラ大統領が元首の座に留まる一方、4名の副大統領職を設け、大統領支持派、野党勢力に加えて、主要な反政府武装勢力である「民主コンゴ連合ゴマ派」（Rassemblement congolais pour la démocratie-Goma, 以下 RCD-Goma）および「コンゴ解放運動」（Mouvement pour la libération du Congo, 以下 MLC）から一人ずつポストを与えることが決められた。RCD-Goma はルワンダと密接な結びつきを持ち、ルワンダ国境の街ゴマを本拠として、東部の南北キヴ州を中心とする地域を支配する。他方 MLC は、中央アフリカ共和国に近

コンゴ民主共和国とイトゥリの位置



いバドリテを本拠とし、北部を支配下に置く武装勢力である。副大統領職はこの4月以降各勢力自身によって選出され、RCD-GomaもMLCも最高実力者（前者はA・ルベルワ、後者はJ-P・ベンバ）が就任することとなった。

閣僚構成についても、与えられたポストを各派内部で配分した格好になっている。35ある大臣ポ

ストは、大統領支持派、野党勢力、RCD-Goma、MLCがそれぞれ七つ、RCDの分派である「民主コンゴ連合国民派」（RCD-National、以下RCD-N）、教会などの市民社会グループ、および東部の武装勢力「マイマイ」がそれぞれ二つ、そしてやはりRCDの分派である「民主コンゴ連合解放運動派」（RCD-Mouvement de libération、以下RCD-ML）が一つという形で分配され、各勢力の領袖が大臣の椅子に座った（Radio France Internationale [2003]）。全閣僚のうち武装勢力側が19を占め、国防相や外相などの重要ポストも武装勢力側が獲得した（表参照）。

コンゴ内戦の過程では、政府と反政府武装諸勢力の間はもとより、反政府諸勢力同士も互いに反目し、交戦を繰り返してきた。そうしたウォーロードたちを広く取り込んだ政権が誕生したわけである。これは、和平交渉が、紛争当事者を包括的に交渉に参加させるという原則に従って行われてきた結果である。

コンゴ新政権における勢力別獲得閣僚ポスト

勢力	ポスト数	ポ ス ト
大統領支持派	7	内務・地方分権相、報道・情報相、財務相、産業・中小企業相、エネルギー相、保健相、芸術・文化相
野党勢力	7	法相、鉱山相、科学研究相、運輸通信相、土地問題相、社会問題相、連帯・人道問題相
市民社会	2	人権相、公共事業相
反政府武装勢力	19	
RCD-Goma	(7)	国防・動員解除相、女性・家族問題相、経済相、ポートフォリオ相、郵便・電信相、高等教育・大学相、共済事業相、
MLC	(7)	外務・国際協力相、計画相、予算相、農業相、建設・インフラ相、初等・中等教育相、青年スポーツ相、
RCD-N	(2)	対外商業相、観光相
マイマイ	(2)	農村開発相、環境相
RCD-ML	(1)	地域協力相

(注) 閣僚名は筆者の仮訳。

(出所) Radio France Internationale [2003] に基づき、筆者作成。

## 2 内戦と和平交渉

ローラン＝デジレ・カビラ率いる反乱軍が30年以上にわたってコングを統治したモブツ政権を打倒してから1年あまり後の1998年8月、コングで再び内戦が勃発した。隣国ルワンダとウガンダの支援を受け、反政府勢力が東部で武装蜂起したのである。反政府勢力の侵攻は迅速だったが、政府は友好国ジンバブエ、アンゴラ、ナミビアの軍事介入によってこれを凌ぎ、「国際的内戦」が長期化することとなった。

翌1999年7月、最初の和平協定がザンビアの首都ルサカで結ばれた。このルサカ協定は内戦に関与する周辺国間で結ばれたものであり、停戦に加えて、コング国民による「対話」を実施すること、国連平和維持軍を派遣し東部反政府勢力の武装解除を実施すること、などが合意された。しかし、その後、具体的な和平プロセスは一向に進展しなかった。カビラ大統領が「国民対話」（武装勢力や野党勢力を含む諸社会勢力の参加した会議）に消極的で、その実施を事実上妨害したからである。それが動き出すのは、2001年1月に大統領が側近によって暗殺され、息子のジョゼフがその職を継承してからである。

父親とは異なり、ジョゼフは国際社会とうまくつきあいながら、和平交渉を進めた。同年3月には国連平和維持部隊が展開を開始し、2002年2月には南アフリカの保養地サン・シティで「コング国民対話」が実施された。その後紆余曲折はあるものの、12月には権力分有の合意が成立したのである。

懸案だった外国軍の撤退も、コング政府は2002年7月にルワンダと、9月にはウガンダと合意した。ルワンダは大方の予想に反して合意後短期間

のうちに撤兵を完了し、それに伴ってジンバブエ、アンゴラ、ナミビアも撤退した。ただし、ウガンダについては、他国とは若干性格が異なっていた。ウガンダに隣接するイトゥリ地域の状況が2002年には非常に不安定化しており、撤兵後は権力の空白状態から急激な治安悪化が懸念されたからである。そのため、両国は、「イトゥリ平和委員会」（Commission de pacification de l'Ituri）を設置し、両国のイニシャティヴの下で同地域に居住する多くのエスニック集団の参加を求め、民主的な文民統治機構を設立することで合意した。

## 3 イトゥリ地域の混乱

### －ヘマとレンドゥー

以上のように、遅々としてではあれ、コング内戦の政府レベルの和平交渉は進展した。しかしながらこの間、東部コングでは混乱が続いてきた。1998年のコング内戦も、その2年前に勃発しモブツ体制の崩壊を導いた内戦も、この東部が発火点であった。東部コングの混乱には、植民地化以降にこの地域が抱え込んだ矛盾が色濃く投影されている。ローカルな権力闘争が、ナショナルな政治動向や周辺国の思惑と絡み合い、きわめて複雑な対立の構図を生み出してきた。ここでは近年特に状況悪化が著しいイトゥリ地域に絞って、政治不安がいかに拡大してきたのか説明しよう。

最近のイトゥリにおける暴力はエスニシティと結びついており、とりわけヘマとレンドゥーという、いずれもイトゥリ北部に居住する二つのエスニック集団を中心に展開している。ヘマは牧畜、レンドゥーは農耕を主たる生業とするといわれ、前者は湖間バントゥー系の、後者はスーダン系の言語を持つ。ただし、ヘマの一部はレンドゥーの言語を話し、通婚関係も珍しくないようである。

ヘマとレンドゥの間には、植民地化以前からパ  
トロン・クライアント関係が存在し、一般にヘマ  
が優越的な立場にあったといわれる。ただし、ル  
ワンダのタッチとフトゥの関係と同様、それを集  
団間の支配・被支配関係とは評価できないし、現  
在の衝突の原因をそこに求めるのはミスリーディ  
ングであろう。ヘマとレンドゥに集団間の敵対感  
情や衝突が発生する契機は、むしろ植民地化以降  
の政策や社会変容にあったと考えられる  
(International Crisis Group [2003] ; Human Rights  
Watch [2003])。

植民地期においては、宗主国のベルギーがヘマ  
を優遇したため、彼らは同じ地域に居住するレン  
ドゥに比べ就学、就業の機会に恵まれた。独立以  
降は、モブツ政権がやはりヘマを取り立て、行政  
機構やビジネス、また土地保有の面で支配的な地  
位を確立するヘマ・エリートが登場した。その一  
方でレンドゥは周縁化され、不満を蓄積させてい  
った。こうしたエスニック・ポリティクス的過程  
は、コンゴで広く観察される。

ヘマとレンドゥの衝突が激化するのは、1990年  
代の内戦以降である。最近の混乱をもたらした直  
接の発端は、99年6月に起こった、土地争いを契  
機とする両者の衝突だといわれる。問題は、この  
ローカルな衝突をさまざまな外部勢力が利用した  
ことである。コンゴ内戦に介入し、イトゥリ地域  
を事実上占領していたウガンダ軍は、両者に武器  
を与え、衝突を拡大させた。ウガンダは基本的に  
ヘマを支援したが、レンドゥ側にも武器を流した。  
この一見矛盾した行動は、自らの利益を勘案した  
結果である。この地域に影響力を保持したいウガ  
ンダにとって、治安の悪化はむしろ好都合だった。  
治安維持の名目で駐屯し、金をはじめとするイト  
ゥリの豊富な地下資源を略奪できるからである。

イトゥリ全域に影響力を有する反政府武装勢力

も、ヘマとレンドゥの対立を利用した。1998年の  
内戦勃発当初、この地域はRCDの勢力圏だった。  
その翌年RCDは分裂し、イトゥリはウガンダの支  
援を得たRCD-MLの勢力下に入る。ところが、  
2000年末頃からRCD-ML内部で、議長のワンバ  
(E. Wamba-dia-Wamba)と、彼を追い落とそうとす  
るニャムウィシ (Mbusa Nyamwisi : 現地域協力相)  
との間で主導権争いが激化した。そのなかで、前  
者がレンドゥ、後者がヘマの民兵を利用し、暴力  
的な衝突を繰り返したのである。

#### 4 ブニアの攻防と多国籍軍投入

RCD-ML内の権力闘争はニャムウィシの勝利  
に終わるのだが、議長の座を獲得すると、彼はヘ  
マ以外のエスニック集団を登用するようになる。  
彼自身がナンデというエスニック集団の出身者で  
あり、統治機構におけるエスニック集団間のバラ  
ンスを配慮したといえよう。しかし、この措置は、  
ウガンダ軍やニャムウィシに武器を与えられ、今  
や強力な武装勢力になったヘマ民兵の不満を募ら  
せた。そして、その中心人物ルバンガ (T.  
Lubanga) 率いるヘマ武装グループが、2002年6月  
にRCD-MLを離脱し、「コンゴ愛国連合」(Union  
patriotes congolais, UPC)を結成したのである。こ  
れ以降、イトゥリには小規模な武装勢力が林立し、  
暴力行使の水準が一気に上昇する。同年8月に、  
UPCがイトゥリの中心都市ブニア制圧に成功す  
ると、彼らは市内でレンドゥや他地域出身者を虐  
殺するという蛮行を行った。これに対し、翌月レ  
ンドゥの武装勢力は、報復としてブニア近郊のヘ  
マ居住村を襲撃し、1000人を超える人々を殺戮し  
た。

コンゴとウガンダの撤兵交渉、そして「イトゥ  
リ平和委員会」設立の動きは、こうした混乱状況

を受けたものである。しかし、その動きもまた、イトゥリの混乱を助長させてしまう。「イトゥリ平和委員会」の設置は、コング政府とウガンダの双方にとって都合のよい選択だった。両者は、委員会の設立と運営に関与することで、この地域に対する影響力を確保できたからである。反政府勢力制圧地域に影響力を伸張したいコング政府、撤兵しても影響力は残しておきたいウガンダの双方にとって、委員会設立は好都合だった。

しかし、ルワンダとUPCはこの動きに反発した。内戦勃発当初、ルワンダとウガンダは同盟関係にあったが、その後両者はコング領内の利権をめぐる激しく対立し、武力衝突を引き起こすまでになっていた。イトゥリはルワンダからも遠くない。自軍が東部コングから完全に撤退したにもかかわらず、ウガンダの影響力が残存することに、ルワンダは反発した。他方、UPCにとっては、「イトゥリ平和委員会」が機能すればブニアに確立した権益を失うことになる。このためUPCは、新たな庇護者を求めて、ウガンダから離れルワンダに接近した。2002年後半以降、UPCはルワンダに近いRCD-Gomaから支援を受けるようになる。ルワンダの影響力伸張を恐れたウガンダは、2003年3月、ついにUPCに攻撃を加え、ヘマ武装勢力をブニアから放逐した。

ここに至ってようやく、ブニアの極端な人権侵害状況が国際社会から問題視されるようになる。国連はコング東部に平和維持軍を展開させていたが、イトゥリの状況悪化に具体的な対応策をほとんど取ってこなかった。ブニアの混乱を前にして、国連はウガンダに速やかな撤退を迫り、「イトゥリ平和委員会」のブニア統治を支援する態度を明確にした。ウガンダは、自軍が撤退すれば権力の空白から混乱状態になると警告したが、国連側はその言い分を認めなかった。

ところが、5月初めにウガンダ軍が撤兵を完了した直後から、彼らが厚遇していたレンドゥ武装勢力がヘマ住民を襲撃し、虐殺と略奪が野火のように拡大する。同時にUPCもブニアに対する攻撃を開始し、市内は大混乱に陥った。この危機的状況を前にして、武装勢力を阻止しうるマンデートを与えられていなかった国連平和維持軍は、事態をただ傍観するしかなかった。結果として、ウガンダの警告どおりになったのである。ウガンダのムセヴェニ大統領は、国連部隊を「危険地帯に物見遊山で赴く観光客」(“dangerous tourist”)だと冷笑した。

結局5月12日、UPCがブニアを再び制圧し、武力衝突に一応の片をつけた。16日には、カビラ大統領の仲介により、武装勢力間で停戦が合意された。これを受けて、国際社会はより強いマンデートを与えられた部隊の投入へと舵を切った。5月30日の安保理決議において、9月1日までの任期中で多国籍軍派遣が承認されたのである。6月初旬に多国籍軍が展開して以降、事態はさしあたり鎮静化の方向にある。ブニア市内は武装解除され、「イトゥリ平和委員会」による統治が行われつつある。ただし、周辺の村落部では7月下旬にも虐殺事件が起こっており、紛争の行方はなお不透明といわざるを得ない。

## おわりに

内戦のなかで、多くの武装勢力を取り込んで包括的な移行政権をつくるという国際社会の取り組みは、ナショナルなレベルでは一応の成功を見た。それは、主要なウォーロードに国家権力へのアクセスを保証するという形で、内戦を収拾する試みだったといえよう。イトゥリの暴力は、そうした和平の陰画である。そこでは、ローカルな武装勢

力、政府とナショナルな影響力を持つ反政府武装勢力、そして周辺国という三層のアクターが、それぞれの存立や利害をかけた権力政治を展開するなかで暴力が拡大し、止めどない武器流入がそれに拍車をかけた。

これまでの和平交渉では、ウォーロードの利権が保証される一方、数多くの民間人が言語を絶する暴力の犠牲となった。死者や難民、国内避難民の数は先に述べたとおりだが、近年のイトゥリでは、銃弾から身を守るための儀礼として人肉を食したり、戦利品として敵の身体を一部切断して持ち帰るといった行為までも報告されている。事態の詳細は不明であり、安易なコメントはできないが、暴力が長期化するなかで社会が深い傷を負ったといえるだろう。

和平交渉がともかく移行政権樹立まで漕ぎ着けたのは、国連やアフリカ諸国など国際社会の努力があったからである。そのなかで、ウォーロードの既得権益を保証することは、交渉を進めるためにやむを得ない選択だったのかも知れない。だとしても、民間人に対する深刻な人権侵害には、国際社会は毅然とした態度を取らなければならない。現在、国際刑事裁判所がイトゥリの人権侵害責任者を裁く意向を見せているが、どの程度有効な追

及ができるか注目される。

多国籍軍の投入により、さしあたりブニアの暴力が鎮静化した現在、コンゴ紛争はきわめて重要な局面にある。当面の課題は、多国籍軍の任期が切れる2003年9月以降、東部地域で平和が維持できるのか否かである。東部コンゴには、イトゥリだけでなく、その南のキヴなど政情不安地域が数多く存在する。多国籍軍撤退後の構想として現在議論されているように、国連平和維持軍の兵員とマンデートを強化することが必要となろう。長期の紛争が継続した結果、コンゴ東部には暴力の文化が根付いてしまったかに見える。これを封じ込め、平和を定着させるためには、国際社会は相当の決意でコミットする必要がある。

(2003年7月29日脱稿)

#### 〔参考文献〕

- International Crisis Group [2003] “Congo Crisis : Military Intervention in Ituri,” *ICG Africa Report*, No. 64.
- Human Rights Watch [2003] “Ituri : ‘Covered in Blood’ -Ethnically Targeted Violence in North-eastern DR Congo,” (<http://www.hrw.org>).
- Radio France Internationale [2003] <http://www.rfi.fr> (2003年7月1日付け)。

(たけうち・しんいち／地域研究第2部副主任研究員)